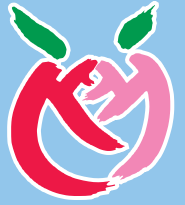


FUKUYAMA

ばらのまち福山



市議会だより



6月定例会
2009年(平成21年)8月1日

No.30

議会の人事	2
可決した意見書	2
請願の審議結果	2
質問および答弁の要旨	2～7
政務調査費の執行状況	8

水遊びや溪流釣りが楽しめる山野峡キャンプ場(山野町)

議会の人事

6月定例会最終日の30日、議長、副議長の辞職に伴う後任の選挙を行い、議長に小川眞和議員、副議長に川崎卓志議員を選出しました。
また、議会選出の監査委員などの人事案件に同意しました。

就任のあいさつ

このたび6月定例会において、議長・副議長に就任いたしました。
福山市では、活力と魅力ある地域づくりを進めるため、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、今年度の重点政策として、温暖化対策事業、「福山らしさ」創出事業、地産地消推進運動に取り組んでいるところです。
市議会におきましては、46名の議員が市の政策について活発に議論を行い、議員活動にまい進しております。
今後も開かれた議会をめざし、この市議会だよりなどを通じて積極的に情報提供をしてまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■議長・副議長の略歴

小川 眞和議長

昭和59年から現在までの間、議長、監査委員、建設開発常任委員会委員長、合併調査特別委員会委員長などを歴任、駅家町、66歳

川崎 卓志副議長

平成4年から現在までの間、監査委員、建設水道常任委員会委員長、都市整備特別委員会委員長などを歴任、山手町、61歳

■議会選出監査委員

小林 茂裕委員

平成4年から現在までの間、副議長、監査委員、議会運営委員会委員長、総務常任委員会委員長などを歴任、草戸町、53歳

須藤 猛委員

平成8年から現在までの間、文教経済常任委員会委員長、行財政改革特別委員会委員長などを歴任、日吉台、59歳

次の委員会の委員長が代わりました。

■議会運営委員会

委員長 早川 佳行

■競馬事業特別委員会

委員長 小川 勝己



小川眞和議長と川崎卓志副議長

請願の審議結果

議会に提出された請願の審議結果をお知らせします。

- ◆国民健康保険税の大幅引き上げ計画の撤回を求める要望について（不採択）
- ◆国民健康保険税の大幅引き上げ計画の撤回、後期高齢者医療制度の廃止を求める要望について（不採択）

可決した意見書

議員提案による次の意見書を可決し、福山市議会の意思として、その実現に向け、国会および関係機関に送付しました。

詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

- ◆教育予算の拡充を求める意見書

平成21年6月定例会



平成21年第4回定例会は、6月16日から6月30日までの会期15日間で開かれました。

議会関係の選挙・選任案件を除き、税条例の一部改正案や総額約14億6,000万円の一般会計補正予算案など20議案が提出され、意見書案1件とともに、いずれも原案どおり可決しました。

また、公平委員会の委員の選任や議会選出の監査委員の選任など10件の人事案件に同意しました。

この定例会では、各会派の議員6人が議案や市政全般について質問しました。

その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

住民参加型市場公募債への取り組みは (新政クラブ)

問 四年制大学の建設に向けた大学整備費の財源調達のため、初の試みとして住民参加型市場公募債に取り組みが、市民の参画意識の高揚、および資金調達手法の多様化という趣旨からすると、本市の独自性を発揮することが必要と思うが考えは。

答 市民の皆さまに、金融商品として魅力があり、安心して購入していただけるよう、あらゆる機会をとらえて積極的にPRに取り組む。発行内容の具体は、2010年3月頃の発行を考えているが、購入単位や購入限度額、販売方法などの詳細について検討中であり、本年末までに具体を示したい。

合併建設計画の着実な推進を (公明党)

問 ①体育館建設事業について、合併設計画に基づき早期着工を望むが、その建設場所、

規模、建設時期などその具体は。②神辺地域交流センター整備事業について、昨年の12月議会で「耐震診断で計画の見直しも必要であり、集約する機能、整備時期などについては検討する」と答弁されているが、その後の進捗状況は。

答 ①合併支援措置のある計画期間内を基本に実施する。具体については、現在検討している。②充実した行政サービスの提供と地域コミュニティ活動の拠点施設として、集約する機能、整備時期などについて、検討を行っている。

◇関連質問
・神辺診療所整備を含めた保健施設の整備 (明政会)

市立四年制大学開学に向けたスケジュール (水曜会)

問 全国に誇れる教育環境の豊かなまちづくりを推進するために進められている四年制大学の開学に向けた今後のスケジュールは。

答 本年10月初旬には建設工事

に着手し、2011年3月完成の予定である。正式な学生募集は設置認可後になるが、認可申請前から高等学校などに対する広報活動が必要と考えている。そのためには、教育内容や特色などに加え、特に選抜方法について、入試センター試験の利用や試験科目、推薦選抜などを検討している。



市立四年制大学完成イメージ図

中心部循環路線への市民からの提言 (明政会)

問 ①市内中心部循環バス「まわろーず」は、平均乗車数4.5人と低調だが、その原因は。②老人大学を含むなど、路線や停留所の見直し、周知方法の工夫、運賃の見直し、フリー乗降制の検討など、市民からの提言についての考えは。

※市場公募債：地方自治体が公共事業などの資金を調達する手段のひとつとして、住民などに購入を募る方法により発行される地方債。

答 ①中心市街地の各種施設へ気軽に移動でき、環境にやさしい交通手段であることを十分に周知することが重要と考えている。②福山市生活バス交通利用促進計画推進委員会の意見とともに、利用促進の検討に生かしていきたい。



利用促進が望まれる「まわローズ」

太陽光発電システムの普及 (水曜会)

問 2000年から住宅用太陽光発電システムを設置する人に対して補助を行っているが、この制度を利用した設置状況は。また、モデル地区認定については、近接した5戸以上の住宅がまとまるのが条件で、大変難しい状況と聞かが考えは。

答 2000年からの累計で、補助件数1497件、補助金総額約1億1500万円である。モデル地区の認定状況については、今までに数件の照会があったが、申請には至っていない。今後、申請状況なども踏まえ、無利子融資制度の活用や、幅広い啓発活動と事業者などへの働き掛けを行い、太陽光発電システムの普及に努めていく。

◇関連質問
 ※メガソーラーなど太陽光発電について (公明党)
 ・設置費補助の現状と学校・公共施設への整備方針 (市民連合)

踏切などの安全対策 (市民連合)

問 御幸町のJR小境踏切で耳の不自由な女性が犠牲となり、以前にも耳の不自由な男性が犠牲となっている。その原因は遮断機や警報機がなかったことが挙げられている。にもかかわらず、JR当局は、遮断機・警報機の設置に消極的では

ないのか。JR当局に対し、市として早急に対策を求めるべきでは。

答 小境踏切は、現地で自治会関係機関と対策を検討し、遮断機・警報機の設置をJR当局に要望した。なお、緊急措置として、ゼブラ、自発光式視線誘導標識などの安全対策を実施する。残る15カ所の踏切も関係者と連携し、踏切事故防止対策に取り組む。



安全確認を呼び掛けるのぼりが立つ踏切(御幸町小境踏切)

※カーボン・オフセットの方向性は (公明党)

問 本年のばら祭では「カーボン・オフセット」の取り組みをされ、その結果が広報小さくや

まに分かりやすく掲載された。今後、この取り組みはリサイクルフェスタなどの機会を活用することのことだが、この事業を展開する上での方向性は。

答 本市では、イベントなどを活用し、温暖化対策に係るさまざまな啓発を行っている。今後は、自らの生活の中で温室効果ガスの排出量を実感できるように、また、温暖化は他人事ではなく、自分のこととしてとらえてもらえる取り組みを推進していく。「カーボン・オフセット」の取り組み内容などについても幅広く情報提供を行い、市民や事業者の意識の醸成を図っていく。

神辺地区まちづくり事業の進捗状況 (明政会)

問 地域の団体の協力を得る中で事業計画決定に向けて進められているが、進捗状況は。また、推進する会が全地権者に事業の賛否を尋ねたアンケート結果をどう受け止めているか。さらに、本年度中の事業計画決定への取り組みは。

※メガソーラー：「メガ」は「100万の」、「ソーラー」は「太陽」という意味。100万ワット規模の大規模な太陽光発電のこと。
 ※カーボン・オフセット：二酸化炭素(カーボン)を、木を育てたりすることなどで、埋め合わせ(オフセット)する取り組み。

答 推進する会と連携して、事業の仕組みや疑問に答える勉強会を開催している。また、地元への支援を得て説明会を開催するなど、地区整備計画の取りまとめをしている。態度保留の方が多いことは、事業の必要性を十分理解していただけでない結果と受け止め、今後も同会と連携を図る中で、賛同者の拡大に努め、本年度中の都市計画決定に向け、関係機関と調整を図っていく。

◆**関連質問**
 ・地権者住民の声を把握して白紙に戻すこと (日本共産党)

地場企業を優先した入札は (新政クラブ)

問 景気の動向については依然不透明であり、中小企業を取り巻く情勢は厳しさを増している。備後地区内企業において小規模な倒産の現状があることから、公共事業の入札については、地場企業を優先して積極的に受注させなければならぬと思うが考えは。

答 本市発注の建設工事につ

いては、早期発注に努める。さらに、資金対策として前払金支払い対象工事の拡大と、大規模または特殊な工事についても、可能な限り市内業者を対象とした共同企業体に発注するなど、経済状況を見極める中で対応していく。

◆**関連質問**
 ・緊急経済対策について (明政会)
 ・一段と厳しくなった雇用環境について (公明党)
 ・雇用相談の充実、融資枠の拡大 (市民連合)
 ・誘致企業に「派遣切り」をやるめる申し入れについて、失業対策雇用制度の創設 (日本共産党)



経済対策の中心となる公共事業

国保事業の運営と制度自体の見直し (水曜会)

問 本市ではこれまで、保険税の抑制のため基金を取り崩し対応されているが、基金の状況と事業運営の考え方は。また、国保制度を維持していくためには、制度自体の抜本的見直しが必要と思うが考えは。

答 2008年度末の基金残高は17億8600万円余であるが、本年度は税抑制のため、約3億3700万円を取り崩す予定である。事業運営については、単年度収支の改善が必要と考えており、収率向上、医療費適正化、国保制度の啓発を重点項目として取り組んでいる。制度見直しについて、国は都道府県単位の広域化の推進などについて検討されており、引き続き国の動向を注視していく。

国保税増額の理解を求める説明は (明政会)

問 ①2年連続で国保税の大幅な増額となる7788円の引き上げは、20年度の国保会計収支見込が約6億円の赤字とされる中で理解されず、会計の仕組みや増額の要因を市民に説明

し理解を求める必要があると思うが。②市民負担軽減のための方策は。③医療費を低減する必要があるが、ジェネリック医薬品の普及が求められるが。

国保税の一部負担金減免制度の拡充を (日本共産党)

問 高い国保税を引き下げたいという切実な願いが渦巻いている。国民健康保険法第44条は、特別の理由のある被保険者で一部負担金を支払うことが困難な人に、窓口で支払う医療費一部負担金の免除、減額、徴収猶予ができるとしている。本市の要綱・規則の拡充と、減

免申請書を窓口にご置くことを求める。

答 一部負担金減免の過去5年間の適用実績はゼロである。国においては、低所得を理由とする一部負担金減免について、本年度中に統一的な運用基準を定めると聞いており、その動向を注視する。

◇関連質問

- ・事業の広域化と国税について (公明党)
- ・生活保護基準以下の世帯の無料化、負担軽減策を (市民連合)

核兵器の廃絶を

(日本共産党)

問 オバマ大統領は、「核兵器のない世界」の追求をアメリカの国家目標と宣言。わが党は、核兵器廃絶のための国際条約締結をめざした国際交渉の開始へのイニシアチブの発揮と、2010年の核不拡散条約会議で核保有国による核兵器廃絶への明確な約束が再確認されることの2点を書簡で要請。本市からの

アピール、市長の決意を。

答 これまでも、核保有国ならびに国に対して核兵器廃絶を求め、働きかけや、恒久平和を求めて鋭意取り組んできた。今後とも、「平和非核都市福山宣言」の趣旨を踏まえ、核廃絶と恒久平和の実現に向け、平和行政の推進に努める。

◇関連質問

- ・国際平和について (公明党)
- ・非核3原則の堅持、NPT体制の強化、市民平和の日(8月8日)の充実・推進を (市民連合)



市役所本庁舎北側にある平和非核都市宣言碑

介護従事者の処遇改善

(水曜会)

問

介護従事者の方が、将

来に希望を抱くことができるよう、処遇改善を図ることが、事業所が提供するサービスの質的向上にもつながり、介護サービス利用者さんが安心してサービスを受けることができるかと考えるが、どのように支援するのか。

答

国は本年10月から、処遇改善に取り組む事業者へ一人月額1万5000円を交付する。この助成は県へ基金を造成し、処遇改善計画書と実績報告書の提出を条件に交付され、確実に介護従事者の処遇改善が図れるものと考える。本市独自で実態調査を実施し結果を取りまとめ、国の施策を見極めながら介護従事者の処遇改善に努めていく。

◇関連質問

- ・介護従事者の処遇改善 (明政会)
- ・介護保険事業について (公明党)
- ・施設事業者への指導について (市民連合)
- ・要介護認定審査の認定変更と介護従事者の報酬単価について (日本共産党)

北京市教育交流事業の方向性 (明政会)

問

昨年12月実施された北京市との教育交流で、派遣者から英語教育レベルの高さが報告されているが、今回の成果をどのように全市へ普及・還元するのか。また、次の交流で北京からの生徒を受け入れる予定とあるが、今後の計画と方向性は。

答

報告会での内容や訪問概要を教育委員会のホームページへ掲載し、報告冊子を福山市立学校や関係者に配付した。また、生徒は自分の学校や出身校などで交流報告をし、教職員は収集した資料や映像を教材に、校内研修を行っている。さらに、仮称「ふくやま学校祭」開催を提唱し、北京との交流体験も全市の児童生徒市民に報告することを検討している。方向性については「ふくやま学校祭」や第2次北京教育交流訪問団の成果などを踏まえ、検討する。

芦田町の圃場整備問題 (明政会)

(明政会)

問

職員の書類送検の背景

※NPT(核不拡散条約):核兵器を保有できる国(核兵器国)を米ソ(口)英仏中の5カ国に限定し、それ以外の国(非核兵器国)による核兵器の受領・製造を禁止する条約。
※圃場:水田、農地のこと。

には、チェック体制の不備などさまざまな問題があるが、今後の対策は。「農地・空き地など市が無料で整地します。」という行政を批判する文書が配布されたが、本市の対応は。また、他地区と異なり地権者の負担金がなく不公平との声をどう受け止めるのか。完成後、数年で耕作放棄の状態になった理由は。

答 事業執行をチェックする

「区画整理(ほ場)事業調整協議会」を設置し、適正な事業推進に努めていく。芦田町でも事業費の全額を受益者負担で施行している。配布文書の「無料で」という内容は、根拠のない憶測と受け止めている。関係地権者に圃場整備事業の趣旨・目的が十分に説明できていなかったことが、耕作放棄地につながったものと思う。

◇関連質問

- ・芦田町の圃場整備について (水曜会)
- ・芦田町圃場整備事業での市職員役割について (日本共産党)

渇水対策とゲリラ豪雨・大雨対策 (市民連合)

問

地球温暖化は少雨現象にも拍車をかけている。降雨量の少ない本市では、三川ダム、八田原ダムだけでは不安であり、将来にわたって市民の水源確保は大きな課題である。今後の渇水対策・水源確保の方針は。また、手城川・羽原川流域、アンダーパスなどのゲリラ豪雨・大雨被害への対策は。

答

大渇水時に活用した中津原浄水場付近の井戸の復元を図るなど、両ダムの延命化にも取り組むが、さらなる水源確保は困難。集中豪雨などの被害軽減については、危険個所の早期パトロールなど迅速に対応していく。手城川流域の治水対策と羽原川流域の高潮対策は県と連携して、またアンダーパスは市として取り組んでいる。

渇水対策について (公明党)

問

芦田川流域における5月の記録的な少雨の影響で、三

川ダムおよび八田原ダムの貯水量は減少し続け、深刻な状況である。そのため、工業用水30%、農業用水30%に取水制限を強化されたが、今後もさらなる取水制限を強化するのか、今後の見通しと対応は。



貯水位が低下した三川ダム

答

6月16日に水道局へ渇水対策本部を設置し、工業用水利用者が多量に水道水を使用している事業者には節水の要請をした。引き続き、厳しい状況が続くと予測されるが、関係者や関係機関と連携を図りながら、これまでの大渇水時に活用した中津原浄水場付近の井戸の復元を図るなど、できる限りの渇水対策を講じ、市民生活への影響を最小限にとどめる。

◇関連質問

- ・渇水対策について (水曜会)

お知らせ

次の定例会は、9月2日(水)から18日(金)で開催される予定です。
代表質疑および一般質問などは、9月8日(火)から11日(金)までを予定しています。
なお、企業会計決算特別委員会が、9月24日(木)から28日(月)で開かれる予定です。
詳しい日程は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。(☎084-928-1136)

虚礼廃止にご理解を!!

政治家は、次のようなことが、公職選挙法によって禁止されています。皆さまのご理解とご協力をお願いします。

- 議員や後援会が、
寄附をしたり**有料のあいさつ広告**を出すこと
儀礼的な**祝儀、香典、供花**を出すこと
お中元や**お歳暮**を贈ること
- 議員が、**暑中見舞い**や**年賀状**などのあいさつ状を出すこと (自筆の答礼は除く)
- 市民や団体が議員に**寄附**などを求めること

政務調査費の執行状況をお知らせします

政務調査費は、地方自治法と条例に基づき、市政の調査研究活動に充てるため、議会の会派に交付されているものです。

2008年度(平成20年度)、各会派に交付された政務調査費の執行状況は、次のとおりです。

政務調査費について、本市では議会改革の一環として、使途の透明性を高め、各会派の活動内容をより明らかにするため、収支報告書に加えて支出書と領収書、市外視察などの報告書を公開しています。

報告書類は、福山市情報公開条例に基づく開示請求の手続きをしなくても、議会事務局に申請すれば、誰でも閲覧できます。詳しくは、議会事務局庶務課(☎084-928-1123)までお問い合わせください。

※2008年度は改選期に当たるため、政務調査費は2008年5月から2009年3月で作成しています。

2008年度(平成20年度)5月分～3月分 政務調査費決算内訳

(単位：円)

会派名 項目	水曜会 (12人)	明政会 (12人)	公明党 (7人)	市民連合 (6人)	新政クラブ (4人)	日本共産党 市議団(4人)	真環会 (1人)
政務調査費交付額 および利息①	17,164,527	17,160,187	10,010,715	8,581,003	5,721,118	5,721,952	1,430,145
1 研究研修費	1,278,388	2,635,678	0	900,545	470,460	90,560	617,305
2 調査旅費	6,797,075	2,231,220	821,180	1,694,120	3,671,490	0	67,680
3 資料作成費	10,369	171,214	5,932	107,815	0	0	382
4 資料購入費	1,121,450	1,662,570	1,238,257	821,042	566,240	370,937	78,663
5 広報費	3,965,147	2,431,287	757,890	2,540,683	3,600	753,964	234,540
6 広聴費	8,100	0	3,000	3,744	0	17,880	0
7 人件費	0	0	0	0	0	1,335,233	0
8 事務所費	3,543,743	3,943,827	2,563,324	2,235,127	790,811	651,280	364,426
9 その他の経費	265,755	475,490	352,967	279,653	128,926	113,866	69,195
支出合計②	16,990,027	13,551,286	5,742,550	8,582,729	5,631,527	3,333,720	1,432,191
返還額①－②	174,500	3,608,901	4,268,165	0	89,591	2,388,232	0

—— 支出項目の説明 ——

1 研究研修費

研究会、研修会の開催に必要な経費、または他の団体が開催する研究会、研修会への参加経費

2 調査旅費

調査研究活動に必要な先進地調査または現地調査に要する経費

3 資料作成費

調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費

4 資料購入費

調査研究活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費

5 広報費

調査研究活動、議会活動、市の政策について住民に報告し、周知するために要する経費

6 広聴費

住民からの市政、会派の政策などに対する要望、意見を聴取するための会議などに要する経費

7 人件費

調査研究活動を補助する職員を雇用する経費

8 事務所費

調査研究活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

9 その他の経費

1から8以外の経費で調査研究活動に必要な経費

編集後記

道路交通法改正により、自転車の3人乗りは「安全確保の基準を満たす自転車に限って許可」されます。

また、携帯電話やヘッドホンなどを使用しながらの危険運転禁止が明文化され、罰則が適用されます。

幼児同乗の際はヘルメットを着用させるなど、不幸な事故が起こらないよう安全第一でお願いします。

6月定例会では、辞職に伴う正副議長選挙がありました。この編集委員会においても委員長・副委員長が代わりました。今後も親しまれる紙面づくりに努めていきますので、よろしくお願ひします。(大塚)

ふくやま市議会だより

編集委員会

委員長

副委員長

委員

池上 文夫

式部 昌子

大塚 忠司

和田 芳明

井上 博之

今岡 芳徳

川崎 卓志

【ホームページアドレス】

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】

gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp